

経営評価報告書[項目別チェックシート(各法人共通)]

(I)

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説明
事業内容が設立目的に合致しているか A: 全ての事業が目的に合致 B: かなりの事業が目的に合致 C: 目的に合致するものが少ない	A	・すべて一致している
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか A: 認められる B: 社会的要請は減少してきているが認められる C: 存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	・社会的要請があり、その存在意義が認められる
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	・県域で障がい者スポーツの推進を図る団体は、本会のみである
類似する事業内容を行う営利企業があるか A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	・県域で障がい者スポーツの推進を図る団体は、本会のみである
団体として人的体制が整っているか A: 事業規模に応じたプロパー職員がいる B: 県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C: プロパー職員が極端に少ないまたはいない	B	・事業実施にあたっては、県社協として対応するとともに、競技団体・ボランティア等による協力体制を得ることができる
財政基盤の面で安定しているか A: 取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B: 安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C: 不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	B	・自主財源を確保する必要があるが、受託金収入等により、安定している

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	<input type="text" value="4"/>	× 2点	=	<input type="text" value="8"/>	点
Bと回答した数	<input type="text" value="2"/>	× 1点	=	<input type="text" value="2"/>	点
Cと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 0点	=	<input type="text" value="0"/>	点
				計	<input type="text" value="10"/> 点 …①
総回答数	<input type="text" value="6"/>	× 2点	=	<input type="text" value="12"/> 点 …②	
			比率	$\frac{①}{②} \times 100 =$	<input type="text" value="83"/> %

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか ----- A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	・定期以外にも開催している
評議員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか ----- A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	・必要に応じ、定期以外にも開催している
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか ----- A: 見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B: 見直しの作業を行っている C: 見直しの必要があるが行っていない	A	・見直しを行う必要はない
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか ----- A: 必要な規程は全て整備され適切に運用されている B: 職員の周知徹底を含め運用に不十分な点がある C: 必要な規程が整備されていない	A	・県社協に準じて、整備・運用している
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか ----- A: 2つとも定めている B: 一方を定めていない C: 2つとも定めていない	A	・両規程ともに平成16年4月1日より施行している
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか ----- A: 全て公開している B: 一部公開している C: 公開していない	A	・公開している
人材育成・能力開発を行っているか ----- A: 研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B: 十分ではないが行っている C: 行っていない	A	・県社協職員としての人材育成システムが確立している

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	<input type="text" value="7"/>	× 2点	=	<input type="text" value="14"/>	点	
Bと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 1点	=	<input type="text" value="0"/>	点	
Cと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 0点	=	<input type="text" value="0"/>	点	
				計	<input type="text" value="14"/>	点 …①
総回答数	<input type="text" value="7"/>	× 2点	=	<input type="text" value="14"/>	点 …②	比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ <input type="text" value="100"/> %

3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか ----- A: あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B: 十分ではないが必要に応じ把握に努めている C: あまり努めていない	B	・機会をとらえて、アンケート調査等を実施している
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか ----- A: 数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B: 一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C: 計画的な実施ができていない	B	・ニーズ、社会状況等をふまえ計画をたて実施している
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか ----- A: 目標を設定し、評価・活用している B: 目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C: できていない	A	・参加者数などを目標値とし、結果をもとに内容等を検討している。
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか ----- A: 十分に分析し、活用している B: かなり分析し、活用している C: あまり分析せず・活用もしていない	A	・事業の性質上、費用対効果の分析は難しいが、事業結果をもとに見直しをおこなっている
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか ----- A: 少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B: コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C: 行っていない	A	・コストの抑制に努めている
受託事業の再委託率が高くなっていないか ----- A: 低いまたは低下傾向にある B: 高いが合理的理由がある C: 高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	A	・再委託はない
保有資産の有効活用が図られているか ----- A: 資産の有効活用により、十分な事業活動が可能である。 B: 資産を活用しているものの、事業活動の成果が十分とは言えない C: 資産が活用されていない又は保有目的が不明確な資産がある	A	・保有資産を運用することで、財源捻出に努めている

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	<input type="text" value="5"/>	× 2点	=	<input type="text" value="10"/>	点
Bと回答した数	<input type="text" value="2"/>	× 1点	=	<input type="text" value="2"/>	点
Cと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 0点	=	<input type="text" value="0"/>	点
				計	<input type="text" value="12"/> 点 …①
総回答数	<input type="text" value="7"/>	× 2点	=	<input type="text" value="14"/>	点 …②
			比率	$\frac{①}{②} \times 100 =$	<input type="text" value="86"/> %

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

チェック項目		評価	説明
安定性	1 自己資本比率が低下傾向にないか A: 低下傾向にない B: 低下傾向にあるが、緩やかである C: 近年大幅に低下する傾向にある	A	・低下傾向にない
	2 流動比率が100%以上あるか A: 100%以上ある B: - C: 100%未満である	A	
	3 前年度末現在の借入金の返済が可能か A: 借入当初の返済計画通り返済が可能 B: 当初の返済計画通りいかないが返済計画の見直しを行った C: 返済計画の見直しの必要がある	-	・借入金はない
	4 借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	-	
	5 資産の管理は適切か A: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われており、価値が確保されている B: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われているが、価値が低下している C: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われていない	A	
効率性	6 人件費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	・横ばいである
	7 管理費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	・横ばいである
	8 職員一人当たりの事業収益額の推移は適正か A: 増加傾向または横ばいである B: 減少傾向だが、合理的な理由がある C: 減少傾向にある	-	・収益事業はない
	9 基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A: 規程を整備し適正・効率的に運用している B: 規程はないが効率的な運用を行っている C: 不十分であり改善の余地がある	A	・H26.4.1より施行し、適切な運用を行っている
自立性	10 県への財政依存度は適正か A: 低下、横ばい傾向または県の事業拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	・ほぼ横ばいである
	11 受託等収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	・ほぼ横ばいである
	12 補助金収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	・ほぼ横ばいである
	13 自主事業比率は適正か A: 上昇、横ばい傾向または目的事業の拡充等により低下している B: 低下傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 低下しており、自立性が低下している	A	・ほぼ横ばいである

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	<input type="text" value="10"/>	× 2点	=	<input type="text" value="20"/>	点
Bと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 1点	=	<input type="text" value="0"/>	点
Cと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 0点	=	<input type="text" value="0"/>	点
				計	<input type="text" value="20"/> 点 …①
総回答数	<input type="text" value="10"/>	× 2点	=	<input type="text" value="20"/>	点 …②
			比率	$\frac{①}{②} \times 100 =$	<input type="text" value="100"/> %

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)]

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評 価
団体のあり方	<p>障がい者への理解促進を図り、障がい者の自立と社会参加促進に寄与することが団体の使命である。</p> <p>スポーツを通じて、障がいを持つ方々の自立と社会参加が促されるよう地域を基盤とした障がい者スポーツの普及振興を図った。</p> <p>また、障害者スポーツの集いなどの事業を通じ、障がいの理解を図った。</p> <p>さらに、トップアスリートを目指す選手を強化指定しその活動を支援することで、障がい者のスポーツ活動への参加意欲を喚起するとともに、広く県民に向けて障がい者スポーツの啓発広報を行った。</p>	A
組織運営	<p>理事会・評議員会による法人運営のほか、組織的に企画・立案を行っていく体制が確立されている。</p>	A
事業実績	<p>障がい者の社会参加を推進すべく、県受託事業の実施を行った。</p> <p>また、自主事業として、基本財産収入、賛助会費、補助金を活用し、障がい者スポーツ活動支援助成事業や障がい者スポーツの集い等を実施し、障がい者理解を促進した。</p> <p>・さらに、日本障がい者スポーツ協会等の助成金を活用し、障がい者スポーツの振興に努めた。</p>	B
財務内容	<p>より利率が高く条件が有利な基本財産を運用することで自主財源の確保に努めた。</p> <p>また、自助努力として、賛助会費への加入促進を進め活動財源の確保をおこなった。</p>	A

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である
C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
<p>障がい者スポーツの競技人口の減少を食い止めるべく、種々の事業により地域における障がい者スポーツの活性化が引き続き必要であるが、加えてそれらをけん引するトップアスリートの育成が必要と考える。</p>	<p>選手を強化指定し育成を行う、トップアスリート強化育成事業に引き続き取り組むとともに、H28年度から新たに県より受託したトップアスリート発掘支援事業にて、次代を担う選手の発掘・強化に取り組む。</p>